



森林クレジットの活用事例



会社概要

Permanent Planetは「未来に地球を残したい」をコンセプトに、環境経営支援・環境教育事業を行う会社です

会社概要

会社名	Permanent Planet株式会社
住所	神奈川県逗子市逗子 1-6-27-402
代表	池田 陸郎
設立	2022年7月7日
資本金	1,000,000 円
主な事業	ESG経営支援（脱炭素等） 次世代教育・アウトドアイベントの企画運営
web	https://www.permanent-planet.com/
SNS	https://www.facebook.com/PermanentPlanet.inc

代表プロフィール



氏名：池田陸郎

経歴：早稲田大学政治経済学部卒。

新卒で東レに入社。その後葉山のアウトドア企業の立ち上げを経て、脱炭素コンサル会社で企業自治体のESG推進を支援。

デジタルグリッド株式会社 RE Manager

バイオシードテクノロジーズ株式会社 サステナブルアドバイザー
株式会社大川印刷顧問

ジャパンブルーエコノミー技術研究組合オフセット事務局
横浜グリーン購入ネットワーク 事務局長

ALLGOOD COLLECTIVE(Allbirdsアンバサダー)

代表の担当事業・講演等

最近の主な担当公共事業

平成29～令和4年度 横浜市 横浜ブルーカーボン・オフセット制度運営・調査検討業務委託

令和3年度 内閣府 沖縄型産業中核人材育成事業「SDGs×観光産業持続可能な沖縄観光業界の人材育成プログラム」

令和3年度 環境省 ブロックチェーン技術を活用したCO2削減価値創出モデル事業

令和3年度 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 Jブルークレジット活用ガイドライン策定補助業務

令和3～4年度 善通寺市 善通寺市再生可能エネルギー導入促進支援業務

令和4年度 西条市 地域再エネ導入戦略策定支援業務

平成25年～令和5年度 東北経済産業局 国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証(J-クレジット)制度委託

令和5年度 環境省 ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業 内部検討委員

令和5年度～7年度 ジャパンブルーエコノミー技術研究組合 Jブルークレジット・カーボンオフセット事務局

令和5年度～7年度 善通寺市市民参加型SDGs推進プロジェクト実施業務

令和5年度～7年度 日南市SDGsワークショップ運営事務局

令和6年度～7年度 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 Jブルークレジット運用システムの改良運営補助業務

最近の主な講演・寄稿など

令和7年

10月埼玉県「中小企業のための脱炭素経営セミナー見える化によるCO2削減の手法」講演

6月 GPN・LCAF共催セミナー「製品のCFP算定に向けた“最初”的1歩－ライフサイクル思考の重要性－」講演

3月 GPN・NACS共催セミナー「消費者の視点で考えるカーボンフットプリント」講演

1月 インド自動車部品工業会「脱炭素経営に向けた実践的な取り組み研修」講演

令和6年

12月GPN News 対談環境配慮の認識、行動を浸透させるために～自分事化へのアプローチ～ 対談

9月 ASEAN(タイ)「GX/DX人材育成支援プログラム」講師

2月 公益社団法人横浜中法人会「脱炭素経営セミナー」講演

2月 公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー「マイスにおける脱炭素対応」講演

2月 公益社団法人日本下水道協会「脱炭素経営セミナー」講演

1月 一般財団法人HAL財団「新しい農業のビジネスを考えるトークセッション」登壇

令和5年～令和6年 環境省「地域脱炭素ステップアップ講座」香川県、山口県、三重県 講演・ファシリテーター

環境経営支援と自然・アウトドアを領域に企業と自然が共生できる社会を次世代に残すことを目指しています



脱炭素
経営支援

企業・自治体の脱炭素経営支援、CDP回答・SBT認定取得支援、省エネ施策支援、カーボンオフセット企画支援など

CO2排出量
算定

事業、製品製造、サービス展開、イベント開催のCO2排出量や削減効果の算定

再エネ調達

事業やイベント等の使用電力の再エネ化（電源マッチング、環境価値調達）

SDGs経営

事業展開におけるSDGsの実装支援、企業や自治体などのSDGs推進スキーム構築、ESG経営、BCP策定支援

自然由来
クレジット

Jブルークレジットの創出・活用支援
J-クレジット制度登録・認証支援

生物多様性
情報開示

土壤動物調査、植生地毎木調査、植生復元、OECM対応、TNFD開示の支援

ネイチャーツーリズム

自然×ランニングモデルコースの策定支援、地域の自然スポットランニングイベント企画運営

チーム
ビルディング

中高大学生向け次世代ワークショップ、従業員満足度調査、企業倫理ヘルpline設置、各種ワークショップの開催等

森林吸収クレジットの活用事例① 喜多方市

© KFE

排出したCO₂を埋め合わせ
カーボンオフセットとは

地方の観光産業において、脱炭素を 始めとするサステナブルツーリズムを構築。

福島県/喜多方市/喜多方観光物産協会

会津盆地の絶景を眺め、カーボンオフセットを学び、考え、次世代に繋ぐ旅

旅行会社・自治体向け

福島県カーボンオフセットモデル事業

喜多方で 知る・感じる・行動する

カーボンオフセットとは、人間の活動によってどうしても排出されてしまう二酸化炭素などの温室効果ガスを、他の場所での温室効果ガス削減・吸収活動で「埋め合わせる」という考え方です。

知る

カーボンオフセット研修会
講師 池田 陸郎 氏



カーボンオフセットによる脱炭
に貢献できることを伝えます。

感じる

旅行代金の一部が
喜多方の森づくりに



セット費用に充てることで、全量オフセットします。



喜多方で知る・感じる・行動する

このモニターツアーに参加することで、喜多方市森林整備加速化プロジェクト（オフセットクリジット制度）を活用して、旅行中に排出するCO₂の一部をオフセットすることができます。



カーポンオフセットのモニターツアー
喜多方市 3日

福島県における観光産業のカーボンオフセットモデル事業として、喜多方市および喜多方観光物産協会が連携。旅行代理店や自治体、一般観光客を対象として、脱炭素や再生可能エネルギー分野の基礎講座や、植樹を通じたCO₂吸収とオフセットを体験で学びを深めていただきました。

The image is a composite of two photographs. The left side shows a travel agency's promotional material for a sightseeing tour, featuring a schedule, a map of Tokyo, and a QR code. The right side shows a wide-angle shot of a large-scale solar panel farm under a clear blue sky.

森林吸収クレジットの活用事例① 喜多方市

喜多方市の森林クレジットを地元の中学校の修学旅行の環境教育材料として活用。

- ① SDGsを授業で学ぶ
 - ② 修学旅行でSDGsカードゲーム体験やホテル（阪急ホテル）のSDGsを聴講
 - ③ 移動のCO₂を算定し、カーボンオフセット
 - ④ クレジットを創出する森林で学習

SDGsと環境問題学ぶ
磐梯中、修学旅行に合わせ
磐梯町の磐梯中は十
一日、持続可能な開発
目標（SDGs）と環
境問題を修学旅行に合
わせ学ぶ取り組みを始
めたら、旅行で温湿度効果
ガス（二酸化炭素）が
どの程度発生するかな
どを生徒が学習し、S

予測や、修学旅行のスなどが排出する力の算出量を説明したガス排出量分を、削減活動への投資を行つて埋め合わせる「ガーン・オフセット」の組みも解説した。今後は九月の修学旅行でSDGsを進め京都の工場を訪れ生半がプラスチックの解体を体験するほか、秋冬季節減につながつている喜多方市の市有を複数する予定。

六の社の密を確立するが、一日緑化報生組合業士商

森林吸収クレジットの活用事例① 喜多方市



SDGsカードゲーム



阪急ホテルと地元リサイクル企業による循環型社会の座学



阪急阪神ホテルズのSDGs活動

2021年11月5日
株式会社阪急阪神ホテルズ
SDGs推進部



修学旅行のCO₂を吸収する森林で学習

1

1-1. SDGsとは

豊かになった生活 その一方で…

地球温暖化 異常気象 資源の枯渇

このままだと地球で暮らせなくなってしまう!!

1980年代 「持続可能な開発」の考え方登場
1992年 地球サミット
2000年 MDGs採択
2015年 SDGs採択

2

自らの排出量と身近な森の吸収量の価値を学ぶ教材としてのクレジット

福島県磐梯町立磐梯中学校の生徒と教諭37名のバスと飛行機の移動によるCO2を福島の森林でカーボンオフセット



●バス移動に係るCO2排出量

	From	To	移動距離(km)	燃費(km/ℓ)	燃料消費量(ℓ)	排出係数	CO2排出量(kg-CO2)
11月3日	学校	福島空港	79.4	3.57	22.24	2.58	57.382
11月3日	伊丹空港	奥福寺	66.2		18.54		47.842
11月3日	なら和み館	東大寺	1.5		0.42		1.084
11月3日	東大寺	ららぽーとexpocity	59.5		16.67		43.000
11月3日	ららぽーとexpocity	新大阪阪急ホテル	22.3		6.25		16.116
11月4日	新大阪阪急ホテル	清水寺	55.5		15.55		40.109
11月4日	清水寺	ユニバーサルジャパン	79		22.13		57.092
11月4日	ユニバーサルジャパン	新大阪阪急ホテル	14.2		3.98		10.262
11月5日	新大阪阪急ホテル	なんば大阪ばてじゅう本店	6.3		1.76		4.553
11月5日	なんば大阪ばてじゅう本店	伊丹空港	17.6		4.93		12.719
11月5日	福島空港	学校	79.4		22.24		57.382

バス移動合計CO2
排出量(kg-CO2)
347.541

●飛行機移動に係るCO2排出量

	From	To	移動距離(km)	人数	排出係数	CO2排出量(kg-CO2)
11月3日	福島空港	伊丹空港	662.0	37	0.098	2,400.41
11月5日	伊丹空港	福島空港	662.0	37	0.098	2,400.41

飛行機移動合計CO2排出量(kg-CO2)
4,800.82

CO2吸収の森へ感謝



SDGsの座学



SDGsな宿泊体験



フリマで資金を集めて



森林吸収クレジットの活用事例② SAGA COLLECTIVE

佐賀から地球の未来を考える。

先人たちの感性や伝統を守るには、
そもそも地球が存続していかなくてはならない。

だから私たちの商品は全て“二酸化炭素ゼロ”。
地元の山や海を守ることで、
発生した二酸化炭素を吸収する
カーボンオフセット済みの商品です。

未来の当たり前を、
少しだけ先に佐賀から発信します。



CARBON OFFSET SCOPE 1&2



佐賀の地場と技術の誇り。

佐賀が育んだ美しい自然。

佐賀が紡いだ匠たちの技。

そこから丁寧に生みだされた品々は、

世界中の方々に愛されています。



「SAGA COLLECTIVE」は、

高い志をもつ生産者たちが、

自然の声にも耳を傾けながら、

地域の力を未来へ伝承するために生まれた

“二酸化炭素ゼロ”の

佐賀県発ローカル・ブランドです。



森林吸収クレジットの活用事例② SAGA COLLECTIVE



Brand

2024.11.27

「第25回グリーン購入大賞」で最上位の大賞・環境大臣賞をダブル受賞しました

SAGA COLLECTIVEは、「持続可能な調達」を通じてグリーン市場の拡大に貢献した取り組みやSDGsの目標達成に寄与する取り組みを表彰する「第25回グリーン購入大賞」で、最上位の大賞・環境大臣賞をダブル受賞しました！
地域産業の持続可能性を高める私たちの活動に、このような第三者評価をいただき大変光栄です。
この賞を励みに、歩を進めてまいります。

地域産業がたどり着いた地域の自然の恵みへの想い

循環と継承

SAGA COLLECTIVEは11社、10業種で設立した協同組合です。

2014年6月に旅館あけぼの（佐賀市、宿泊業）を贊助会員として迎え、現在は12社、11業種で活動しています。

どの産業も自然の恵みなくして、成り立ちません。

調達・製造・販売といった事業活動を自然に寄り添いながら行ってきたことが、100年を超えて継承され続けてきた秘訣です。

各社には30歳前後の後継予定者がおり、目の前の事業承継はもちろん、次の100年の持続可能性を高める形を模索しています。

(諸富家具)
レグナテック



(醤油・味噌)
丸秀醤油



(佐賀海苔)
三福海苔



(うれしの茶)
小野原製茶問屋



(ゆず製品)
川原食品



(日本酒)
天山酒造



(うれしの茶)
徳永製茶



(和紙)
名尾手すき和紙



(有田焼)
李莊窯業所



(神埼そうめん)
井上製麺



(鍋島緞通)
吉島伸一鍋島緞通



カーボンオフセットの前にエネルギー使用量を減らすノウハウの共有から

3年間でCO2排出量を368t (22.8%) 削減、自然吸収系カーボンクレジットの地産地消モデルを確立

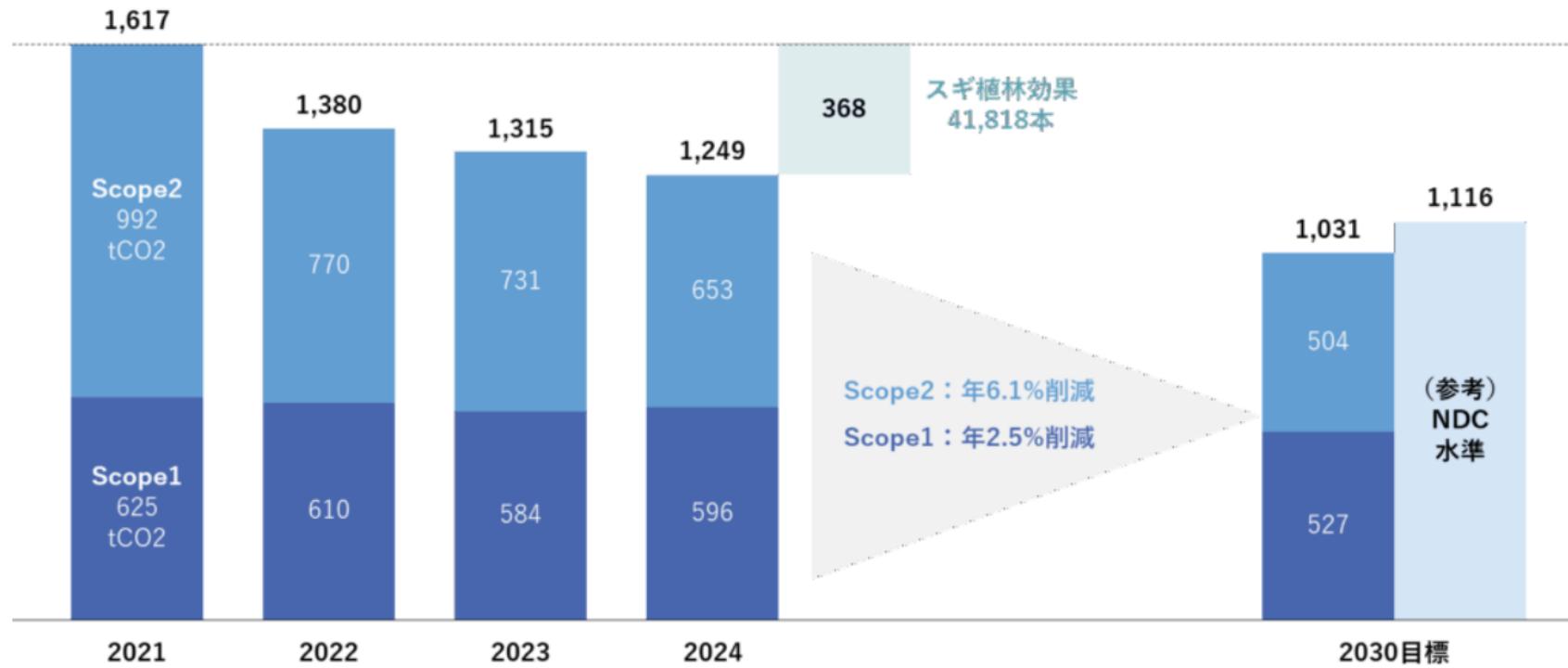
2024年度のSAGA COLLECTIVE全体のCO2排出量 (Scope1,2) (※1) は1,249t。地球にやさしい取り組みを開始した2021年度に比べ、368t、22.8%を削減しました。

照明のLED化、電力モニタリングシステムの導入、ボイラー運転の管理、再生可能エネルギーへの切り替えなどを実践し、ノウハウをグループ内で共有しています。

また、生産スケジュールの見直しによる加工機械の稼働時間の集約と短縮といった運用改善を積み重ねています。

さらに、空調、冷凍・冷蔵設備の高効率化や社用車のEV化といった設備投資も行っています。

(※1) 自社排出分。Scope1 は燃料の燃焼由来（直接排出）、Scope2 は電気の使用由来（間接排出）



各社の事業のCO2を地元の自然由来のクレジットで打ち消すストーリーを大切に

これまで、地元の森林保全や藻場再生のプロジェクトを通じて885.8tのカーボン・オフセットを実行しました。

スギ1本あたりのCO2吸収量を8.8kg/年（※2）とすると、368tの削減効果は41,818本分、カーボン・オフセット885.8tを加味すると計142,477本分に相当します。

1haに1,000本の立木があると仮定（※2）した場合、142haの森林面積に相当し、これは東京ディズニーランド（51ha）と東京ディズニーシー（49ha）、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（54ha）の合計面積154haに匹敵します。

（※2）出典：林野庁「森林はどのくらいの量の二酸化炭素を吸収しているの？」

	佐賀県県有林	福岡県久山町町有林	九州電力社有林	唐津串浦藻場
クレジット種別	Jクレジット（J-VER）			Jブルークレジット
カーボン・オフセット	673tCO2 (スギ76,477本/年)	101tCO2 (スギ11,477本/年)	110tCO2 (スギ12,500本/年)	1.8tCO2 (スギ205本/年)
オフセット対象	自社排出量（Scope1,2）			視察受入

クレジットごとのカーボン・オフセット量

11社のうち7社がカーボン・ニュートラルな会社になりました

11社のうち7社（※3）はScope1,2の全量をカーボン・オフセットした、カーボン・ニュートラルな会社です。

残りの4社も少なくともSAGA COLLECTIVEの活動にかかる排出量（※4）をカーボン・オフセットしました。

つまりSAGA COLLECTIVEの活動はカーボン・ニュートラルです。

免罪符ではない、という認識。

カーボン・オフセットを免罪符にしない

私たちは地元の自然環境を保全するプロジェクト（自然由来のクレジット）を選定しています。その理由は、地元の自然に還元しなければ、私たちのものづくりの未来はないと考えているためです。具体的には、「佐賀県有林」「福岡県久山町有林」「九州電力社有林」「唐津市串浦の藻場再生」によるカーボン・クレジットをつかっています。

そして、私たちは必ず現場を視察しています。

現場を確認し、自然環境の保全に取り組んでいる方々と意見交換をし、お互いの取り組みに賛同したうえで、クレジットの売買契約を結びます。

お金を払うことで環境に負担をかける言い訳にならないよう、カーボン・オフセットの実施においては「地元の自然由来のクレジットであること」「つくる人たちとつかう私たちが相思相愛であること」を大切にしています。

さらに、私たちは2024年3月に佐賀県と「森川海人っ協定」を締結しました。県有林の一部を借りて、除伐や除草、植林といった森林保全活動に自ら取り組んでいます。



生物多様性、ネイチャーポジティブという納得感

ネイチャーポジティブとの整合性

「エシカル（人にやさしい、社会にやさしい、地球にやさしい）」を心がけ、次の100年の持続可能性を高めることが私たちの使命です。とくに、自然がなければ、私たちはなにもできません。

なので、地球にやさしいこと、その1つとしてカーボン・ニュートラルに取り組んでいます。

さらに、最近は生物多様性を回復させる「ネイチャーポジティブ」との整合性を意識しています。

取り組み当初から、私たちは地元の自然の力でCO₂の吸収量を増やす自然吸収系のカーボン・クレジットを選択していました。

地元の自然により直接的に還元できると考えたためです。

最近はネイチャーポジティブとも比較的整合性が取れている選択であると、再評価しています。

排出回避/削減 Reduce

排出量を削減してクレジットをつくる

固定吸収/貯留 Remove

空気中からCO₂を吸い取ってクレジットをつくる

自然ベース

農業系

数千円～15,000円/t

水田から発生するメタンガスを減らすなど

自然吸収系

10,000円前後/t

植林、藻場再生など

技術ベース

再エネ・省エネ系

1,000円台～数千円/t

太陽光パネル、省エネ機器導入など

最先端の炭素回収

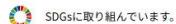
数万円～100,000円/t

ダイレクトエアキャプチャ（DAC）、バイオ炭など

森林吸収クレジットの活用事例③ スーパーホテル

SUPERHOTEL

観光も出張・ビジネスも。ご宿泊はスーパーホテル



SDGsに取り組んでいます。

近くのホテ



ログイン

空室検索

PRESS RELEASE

SUPERHOTEL

2025年4月1日

株式会社スーパーホテル

報道関係者各位

東京ドーム
約5,100個分
と同じ!!



約24,000haの森林が1年間に吸収する量と同じ!

宿泊するだけで環境貢献できる

CO₂ 実質ゼロ

累計2,000万泊突破!

12万t-CO₂

のカーボン・オフセットを実現

「サステナホテル」を掲げ、脱炭素経営で業界をリードするスーパーホテル、「CO₂ 実質ゼロ泊」により2025年度内での宿泊時のCO₂ 実質ゼロ実現へ年間約24,000トン分のCO₂ 削減で2043年度までのカーボンニュートラル実現を目指す

「Natural, Organic, Smart」をコンセプトに国内173店舗のホテル運営を手掛ける株式会社スーパーホテル（所在地：大阪府大阪市、代表取締役社長：山本健策）は、4月1日を夢を発信する日にしようとするApril Dreamに賛同しています。このプレスリリースは当社の夢です。



4月1日は April Dream

CO₂ゼロ泊
ようこそCO₂ゼロのホテルへ

きれいな空気、
きれいな水、
きれいな言葉、
きれいなホテル。

そして地球も同じようにならうんですね。
(お普段のカーボン)

- ✓ 2010年から開始した「エコ泊」は、宿泊1泊当たりのCO₂排出量を算定し、公式ホームページ経由の予約などの利用室分のCO₂をカーボン・オフセットする取組み。
- ✓ 2024年3月末時点で「エコ泊」数は延べ25,436,627泊、カーボン・オフセット累計削減量13,5464t-CO₂
- ✓ 2024年10月からは、その「エコ泊」の取り組みを全宿泊へと拡大した「CO₂ 実質ゼロ泊」のサービスを開始。宿泊時のガス・水道の使用によるCO₂排出量の100%カーボン・オフセット
- ✓ 電力についてはCO₂フリープランや非化石証書を活用し、全店舗において再生可能エネルギー由来のグリーン電力を使用しています。

森林吸収クレジットの活用事例③ 森林クレジットのコベネフィットに注目

主なカーボン・オフセット先との取り組み

東白川村でのグリーンツアーや、諸塙村との包括連携協定、出店地域の木材活用など、カーボン・オフセットに限らず、地域と連携しています



岐阜県東白川村



宮崎県諸塙村



地域材の活用



岐阜県・東白川村

2023年8月29～30日

1日目は林道をトレッキングしながら森林に触れ、名産のヒノキ材工場を見学。ここで作られる風呂桶はスーパーホテルでも使われています。夜は「持続可能な地域づくりシンポジウム」と題して、地域の課題と解決法をみんなでディスカッションしました。2日目は有機栽培の茶園を視察した後、お茶の火入れやおいしい淹れ方を体験。昼食に郷土料理の「けいちゃん定食」に舌鼓を打ち、アウトドアプログラムを楽しみました。



宮崎県・諸塙村

2023年9月21～22日

1日目は「諸塙村とスーパーホテルの取組み」についてセミナーを受けた後、原木いたけ狩りや、村有林地の間伐を体験。夜は竹筒に米や道具を詰めて直火で炊き上げる郷土料理「かっぽめし」をいただきました。2日目は農作物生産施設、林業の現場、木材加工場を見学し、最後にツアーの感想を共有。諸塙村長から修了書を授与され、充実したプログラムとなりました。



森林吸収クレジットの活用事例③ 森林資源すべてに繋がるストーリー作り

宮崎県諸塙村とスーパーホテルは、森林資源を活用した取り組みなどの更なる連携・協働の為に、包括連携協定を締結。協定には、諸塙村の木材を活用したアメニティボックスを全国のホテルで取り入れることなど持続可能な社会につながる8つの項目が含まれており、更なるスーパーホテルと諸塙村の発展・協力が促進される。

【これまでのスーパーホテルと諸塙村の取り組み】

●カーボン・オフセット

宮崎県内の2店舗で宿泊の際に発生したCO₂をオフセットする、スーパーホテルのカーボン・オフセット付き宿泊サービス「ECO泊」では諸塙村のJ-クレジットを採用しています。カーボン・オフセットでも地産地消を実現しています。



●FSC®認証木材の活用

村内で採ったFSC®認証木材（スギ）を利用し、諸塙村内の木材加工センターで朝食用やアメニティ用のボックスを製造。全国のスーパーホテルで活用されています。

宮崎市内にある宮崎天然温泉店（2017年）のリニューアルでは諸塙村のFSC®認証材を内装にてふんだんに取り入れました。



森林吸収クレジットの活用事例④ 企業における森づくりへの貢献とネットワーク構築

トランスコスモスでは自社のクラウドサービスの開発から運用までのCFPを算定し、そのCO2を各地の森林クレジットによってオフセットし実質CO2排出量ゼロを実現したクラウドサービスとして訴求。



ニュース 会社概要 サービス内容 採用情報 お問い合わせ

TOP > ニュース・トピックス > 地方自治体向けクラウドサービス「KANAMETO」が実質CO2排出量ゼロのサービスに

ニュース・トピックス

プレスリリース

X ポスト シェアする

地方自治体向けクラウドサービス「KANAMETO」が実質CO2排出量ゼロのサービスに

KANAMETOを導入するお客様のグリーン調達ニーズに対応

2025-06-19

transcosmos online communications株式会社
トランスコスモス株式会社

transcosmos online communicationsは、提供するクラウドサービス「KANAMETO（カナメト）」において、カーボンフットプリント（CFP）の算定を行い、その結果に基づいて二酸化炭素（CO2）排出権（クレジット）を購入するカーボンオフセットを実施しました。これにより実質CO2排出量ゼロのサービスとなり、地方自治体や企業は、「KANAMETO」を導入するとカーボンオフセットに貢献することができます。

「KANAMETO」は、主に地方自治体向けに提供している行政DXを支援するクラウドサービスで、LINE公式アカウントを活用して行政の効率化と市民サービスの向上を支援しています。今回の取り組みでは、「KANAMETO」のライフサイクル全体で算出される温室効果ガスを算定し、J-クレジット制度（※）の活用によって実質CO2排出量ゼロを実現します。国が掲げる「2050年カーボンニュートラル」目標と歩調をあわせ、自治体のグリーン調達方針にも合致するものです。

森林吸収クレジットの活用事例④ 企業における森づくりへの貢献とネットワーク構築



自治体や大学の様々なDXの課題を解決するクラウドサービス「KANAMETO」の企画・開発・提供にあたって排出する温室効果ガスを算定。ライフサイクルの内、「原材料調達」「生産」「使用」のプロセスに基づいて算定し、そのCO₂をカーボンオフセットするクレジットについても、持続可能な森林経営を行う地域から選定。

- クレジットの活用
- 森林支援

- クレジットの提供
- サービスの導入検討へ(仕様書にオフセットが入る可能性も)

▼主なプロジェクト

プロジェクト実施者	プロジェクト名
北海道	北海道有林森林吸収エコビジネス支援プロジェクト～「キキタの森」の間伐促進プロジェクト～
長野県	県有林における森林経営活動
宮川森林組合	三重県宮川上流部 宮川森林組合による持続可能な森林経営促進型プロジェクト よみがえれ森林！！林業活性化に向けて～森の声をかたちに～
一般社団法人滋賀県造林公社	分収造林事業地における森林経営活動
福岡市	福岡市営林間伐促進型プロジェクト
公益社団法人長崎県林業公社	私有林における森林経営活動 公社林における森林経営活動
宮崎県	宮崎県門川県有林 森林吸収活用モデル事業

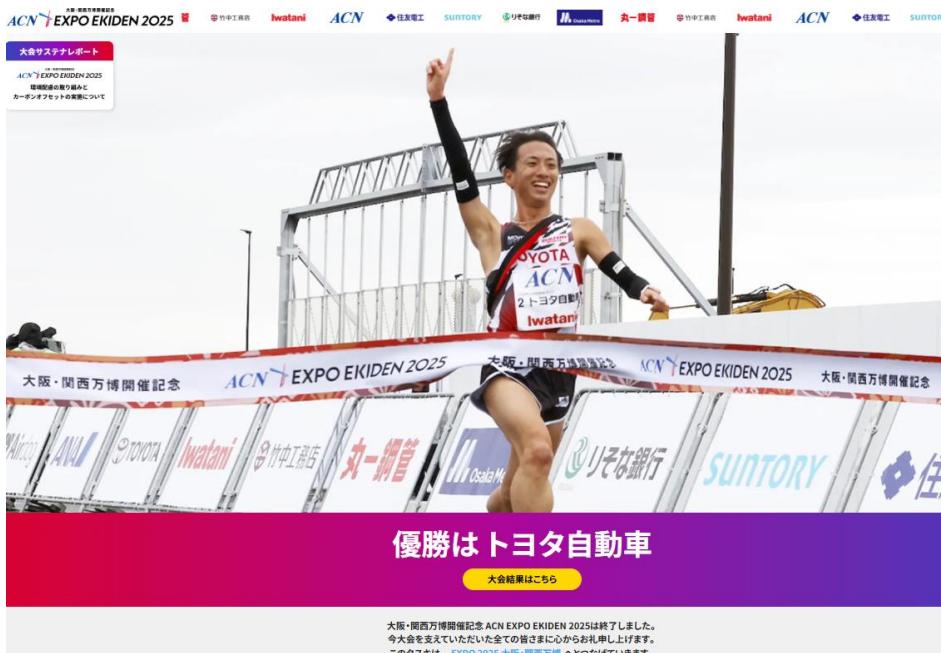
■地方自治体からのコメント

【三重県宮川森林組合 高橋様より】

今回、当組合のクレジットを通じて「KANAMETO」のカーボンオフセットが実現されましたこと大変嬉しく思います。我々は森林づくりを進めていき、サービス提供者様と利用者様の情報伝達がスムーズに行われることを心より願っております。

森林吸収クレジットの活用事例⑤ 都市部における森づくりへの貢献

イベントのサステナビリティ活動では、森林系のクレジットを用いたオフセット企画・実施が多い。

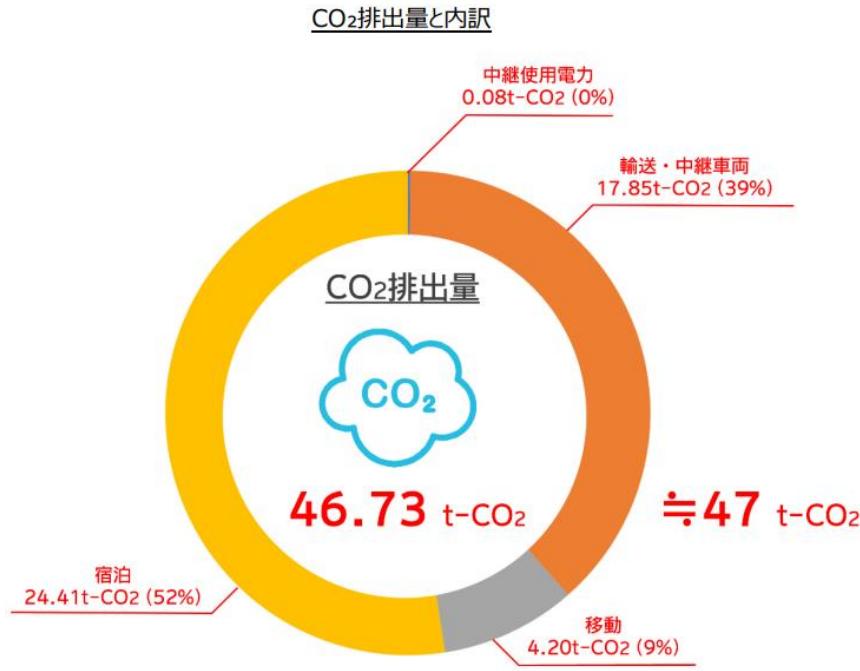


大阪・関西万博開催記念
ACN EXPO EKIDEN 2025
そのタスキは、次の未来へ。

「大阪・関西万博開催記念 ACN EXPO EKIDEN 2025」
サステナビリティガイドライン、カーボンオフセット等を実施



万博キスボ駅伝では近畿地域のクレジットを活用



■ カーボンオフセット

上記算定結果に基づき、以下のカーボンクレジットを調達し、無効化いたしました。

- ・「朝来市市有林森林管理プロジェクト」 18t-CO₂
 - ・「日本の自然遺産-京丹波の名水と熊野の森を守る CO₂森林吸収プロジェクト」 29t-CO₂
- これらは、J-クレジット制度に基づき、関西地域の森林保全活動によるCO₂吸収量をJ-クレジット化し、カーボンオフセットに利用するものです。森林の育成・管理を通じて、海への栄養供給、水源・生物多様性の保全等、地域の持続可能な社会づくりに貢献することを目指しています。





免責事項

本資料は営業提案を目的に当社が作成したものですが、記載されている情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されており、市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。また、本資料に記載されている市場情報などに関する情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性および完全性について保証するものではありません。本資料に記載されている情報はその実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の権利は当社に属しており、無断での複製、転送等を行わないようお願いいたします。